

平成18年度中間期
決算説明資料

MIZUHO

みずほ信託銀行株式会社

(目次)

注:<銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>
当社は平成17年10月1日に再生専門子会社と合併しておりますので、平成17年9月期以前の計数については再生専門子会社の計数を合算しております。

I.	平成18年度中間決算の概況		
1.	損益状況	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	1
		【 連 】	2
2.	利鞘	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	3
3.	有価証券関係損益	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	3
4.	有価証券評価差額等		
①	有価証券の評価基準		4
②	評価差額等(時価のあるもの)	【 単・連 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	4
5.	有価証券償還予定額	【 単 】	5
6.	ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単 】	5
7.	退職給付債務及び費用	【 単・連 】	
①	退職給付債務		6
②	退職給付関係費用		6
8.	自己資本比率	【 単・連 】	7
II.	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	8
		【 連 】	9
2.	貸倒引当金等の状況	【 単・連 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	10
3.	リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	10
4.	金融再生法開示債権	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	11
		【 連 】	12
5.	金融再生法開示債権の保全状況		
①	金融再生法開示債権及び保全額	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	13
②	保全率等	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	14
6.	自己査定による分類債権額	【 単・連 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	15
7.	不良債権の状況	【 単 】	16
8.	不良債権のオフバランス化実績		
①	危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	17
②	オフバランス化累計額と進捗率	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	17
③	18年上期におけるオフバランス化実績内訳	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	18
④	オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	18
9.	不良債権売却元本	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	18
10.	債権放棄	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	18
11.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	19
②	業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	19
③	個人向け貸出金	【 単 】	20
④	中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単 】 <銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	20
12.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	【 単 】	20
②	アジア向け貸出金	【 単 】	21
③	中南米向け貸出金	【 単 】	21
III.	税効果関係		
1.	繰延税金資産等の推移	【 単・連 】	22
2.	繰延税金資産の見積等	【 単 】	23
①	将来課税所得の見積		24
②	繰延税金資産の内訳		24
IV.	その他		
1.	預金者別預金残高	【 単 】	25
2.	役員数及び従業員数	【 単 】	25
3.	拠点数	【 単 】	25
4.	平成18年度通期 業績予想	【 単・連 】	26

I. 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】〈単体(過去計数:再生専門子会社含む)〉

(百万円)

	18年9月期		17年9月期
		前年同期比	
1 業務粗利益	83,046	8,442	74,603
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(83,046)	(7,838)	(75,207)
3 資金利益	25,238	3,531	21,706
4 信託報酬	32,880	△ 799	33,680
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(32,880)	(△ 1,403)	(34,283)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(4,445)	(△ 2,167)	(6,612)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	(-)	(△ 603)	(603)
8 (貸出金償却)	(-)	(△ 592)	(592)
9 (その他の債権売却損)	(-)	(△ 11)	(11)
10 役務取引等利益	20,871	5,010	15,860
11 特定取引利益	525	△ 137	663
12 その他業務利益	3,530	837	2,692
13 経費(除く臨時処理分) (△)	44,052	6,566	37,485
14 人件費	15,029	355	14,673
15 物件費	27,510	6,040	21,469
16 税金	1,512	170	1,342
17 一般貸倒引当金純繰入額 (△) B	3,603	△ 2,565	6,168
18 業務純益	35,390	4,441	30,949
19 うち国債等債券損益	3,740	1,224	2,515
20 実質業務純益(注1)	38,994	1,271	37,722
21 除く国債等債券損益	35,253	47	35,206
22 臨時損益	4,137	5,314	△ 1,177
23 株式等損益	7,327	5,273	2,054
24 銀行勘定与信関係費用 (△) C	1,218	1,009	209
25 その他	△ 1,972	1,049	△ 3,022
26 経常利益	39,527	9,755	29,772
27 特別損益	363	△ 6,431	6,794
28 うち固定資産処分損益	△ 147	△ 702	554
29 うち減損損失	-	1,713	△ 1,713
30 うち償却債権取立益	511	△ 3,407	3,919
31 うち貸倒引当金純取崩額等 D	-	△ 4,034	4,034
32 税引前中間純利益	39,891	3,324	36,567
33 法人税、住民税及び事業税 (△)	22	5	16
34 法人税等調整額 (△)	15,808	5,138	10,669
35 中間純利益	24,060	△ 1,819	25,880
36 与信関係費用 A+B+C-D	4,821	1,873	2,947
37 経常収益	112,302	11,636	100,665

(参考)与信関係費用の内訳

38	信託勘定与信関係費用	-	△ 603	603
39	一般貸倒引当金純繰入額	3,603	1,949	1,653
40	貸出金償却	2,999	2,072	926
41	個別貸倒引当金純繰入額	△ 1,808	△ 1,418	△ 390
42	その他の債権売却損	-	△ 173	173
43	特定海外債権引当勘定純繰入額	△ 101	△ 82	△ 19
44	信託偶発損失引当金純繰入額	129	129	-
45	合計	4,821	1,873	2,947

(注1) 実質業務純益=業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金純繰入額

【連結】

(百万円)

		18年9月期	前年同期比	17年9月期
1	連結粗利益	93,187	7,281	85,905
2	資金利益	25,434	3,484	21,950
3	信託報酬	32,880	△ 799	33,680
4	(うち信託勘定与信関係費用)(△) A	(-)	(△ 603)	(603)
5	役務取引等利益	30,711	3,752	26,959
6	特定取引利益	525	△ 137	663
7	その他業務利益	3,634	982	2,652
8	経費(PLの営業経費)(△)	53,071	4,586	48,485
9	与信関係費用(除く信託勘定)(△) B	5,309	2,920	2,388
10	株式等損益	7,757	5,702	2,054
11	持分法による投資損益	10	109	△ 98
12	その他	△ 2,246	△ 103	△ 2,142
13	経常利益	40,327	5,483	34,844
14	特別損益	362	△ 2,395	2,757
15	税金等調整前中間純利益	40,689	3,087	37,602
16	法人税、住民税及び事業税(△)	867	60	807
17	法人税等調整額(△)	15,831	5,353	10,477
18	少数株主利益(△)	93	△ 59	153
19	中間純利益	23,896	△ 2,267	26,163
※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)				
20	与信関係費用 A+B	5,309	2,316	2,992
21	連結経常収益	127,953	11,963	115,989

2. 利 鞘

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

国内3勘定

(%)

	18年9月期	前年同期比	17年9月期
1 資金運用利回 (A)	1.27	0.02	1.25
2 貸出金利回	1.51	△ 0.11	1.63
3 有価証券利回	1.09	0.42	0.67
4 資金調達利回 (B)	0.28	0.01	0.27
5 預金等利回	0.24	0.07	0.16
6 資金粗利鞘 (A)－(B)	0.99	0.01	0.98

※ 国内3勘定＝銀行勘定(国内業務部門)＋元本補填契約のある信託(貸付信託＋一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	18年9月期	前年同期比	17年9月期
7 資金運用利回 (A)	1.27	0.04	1.23
8 貸出金利回	1.51	△ 0.09	1.61
9 有価証券利回	0.99	0.33	0.65
10 資金調達利回 (B)	0.35	△ 0.01	0.37
11 預金等利回	0.28	0.08	0.20
12 資金粗利鞘 (A)－(B)	0.92	0.06	0.85

3. 有価証券関係損益

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

(百万円)

	18年9月期	前年同期比	17年9月期
13 国債等債券損益	3,740	1,224	2,515
14 売却益等	3,772	1,825	1,947
15 売却損等 (△)	34	1	33
16 償却 (△)	0	△ 9	9
17 投資損失引当金純繰入額 (△)	－	－	－
18 金融派生商品損益(債券関連)	2	△ 609	611

※売却益等＝売却益＋償還益、売却損等＝売却損＋償還損

(百万円)

	18年9月期	前年同期比	17年9月期
19 株式等損益	7,327	5,273	2,054
20 売却益	7,735	5,195	2,540
21 売却損 (△)	10	△ 1	11
22 償却 (△)	397	△ 76	474
23 投資損失引当金純繰入額 (△)	－	－	－
24 金融派生商品損益(株式関連)	－	－	－

4. 有価証券評価差額等

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）

②評価差額等（時価のあるもの）

【単 体】＜単体（過去計数：再生専門子会社含む）＞

（百万円）

	18年9月末				18年3月末				17年9月末				
	中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				
	（時価）	評価差額			（時価）	評価差額			（時価）	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
1	その他有価証券	1,609,947	174,187	202,537	28,350	1,546,082	179,416	218,268	38,852	1,584,013	125,158	140,654	15,495
2	株 式	394,742	201,343	201,946	603	411,191	216,684	216,850	165	334,301	138,698	139,646	947
3	債 券	904,723	△ 23,783	99	23,883	998,184	△ 33,874	172	34,046	992,596	△ 8,324	371	8,695
4	うち 国債	812,858	△ 23,106	18	23,125	900,282	△ 33,086	0	33,086	899,082	△ 8,408	0	8,409
5	そ の 他	310,481	△ 3,371	491	3,863	136,707	△ 3,393	1,246	4,640	257,115	△ 5,215	636	5,851

※（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

※（中間）貸借対照表計上額は、国内株式については、（中間）期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、（中間）期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については（中間）貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金（「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。）は、以下のとおりであります。

18年9月末	18年3月末	17年9月末
103,468 百万円	106,573 百万円	74,344 百万円

※なお、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当がありません。

【連 結】

（百万円）

	18年9月末				18年3月末				17年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				
	（時価）	評価差額			（時価）	評価差額			（時価）	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
6	その他有価証券	1,638,782	175,417	203,768	28,350	1,573,887	181,155	220,008	38,852	1,612,929	126,015	141,510	15,495
7	株 式	396,074	202,573	203,176	603	413,092	218,424	218,589	165	335,319	139,555	140,503	947
8	債 券	904,723	△ 23,783	99	23,883	998,184	△ 33,874	172	34,046	992,596	△ 8,324	371	8,695
9	うち 国債	812,858	△ 23,106	18	23,125	900,282	△ 33,086	0	33,086	899,082	△ 8,408	0	8,409
10	そ の 他	337,983	△ 3,371	491	3,863	162,610	△ 3,393	1,246	4,640	285,013	△ 5,215	636	5,851

※（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

※（中間）連結貸借対照表計上額は、国内株式については、（中間）期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、（中間）期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については（中間）連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金（「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。）は、以下のとおりであります。

18年9月末	18年3月末	17年9月末
103,936 百万円	107,235 百万円	74,670 百万円

※なお、満期保有目的債券で時価のあるものについては該当がありません。

5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額

(億円)

	平成18年9月末					平成18年3月末					平成17年9月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
1 その他有価証券	1,152	5,155	3,751	2,860	12,920	2,401	3,833	3,030	3,096	12,362	4,653	4,807	1,700	3,531	14,691
2 債券	963	2,832	2,953	2,860	9,610	2,276	2,977	2,166	3,096	10,517	2,736	3,026	1,065	3,531	10,359
3 国債	499	2,024	2,743	2,860	8,128	1,999	1,983	1,923	3,096	9,002	2,599	1,914	945	3,531	8,990
4 地方債	5	80	40	-	126	4	83	43	-	130	1	83	28	-	113
5 社債	458	727	169	-	1,355	272	911	200	-	1,384	134	1,028	91	-	1,254
6 その他	188	2,322	798	-	3,309	125	855	863	-	1,844	1,917	1,780	635	-	4,332

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	平成18年9月末				平成18年3月末				平成17年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7 受取固定・支払変動	500	1,650	1,400	3,550	980	500	600	2,080	1,080	2,450	50	3,580
8 受取変動・支払固定	300	1,650	500	2,450	-	2,500	650	3,150	12	600	750	1,362
9 受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 合計	800	3,300	1,900	6,000	980	3,000	1,250	5,230	1,092	3,050	800	4,942

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	平成18年9月末			平成18年3月末			平成17年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
12	547	547	△0	499	543	△44	464	509	△45

※繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

7. 退職給付債務及び費用

【単 体】

①退職給付債務

(百万円)

		18年9月末		17年9月末
			前年同期比	
1	退職給付債務残高(期首) (A)	116,864	659	116,205
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価(期首) (B)	145,980	25,982	119,998
4	未認識差異 (C)	10,148	△ 28,436	38,584
5	数理計算上の差異(期首)	10,148	△ 28,436	38,584
6	当中間期償却額	1,722	△ 1,441	3,164
7	前払年金費用(期首) (D)	49,273	△ 1,660	50,933
8	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	10,007	1,452	8,555

②退職給付関係費用

(百万円)

		18年9月期		17年9月期
			前年同期比	
9	勤務費用	1,027	115	911
10	利息費用	1,460	8	1,452
11	期待運用収益	△ 2,700	△ 540	△ 2,159
12	数理計算上の差異処理額	1,722	△ 1,441	3,164
13	その他	120	92	27
14	合 計	1,631	△ 1,765	3,396

【連 結】

(百万円)

		18年9月末		17年9月末
			前年同期比	
15	退職給付債務残高(期首) (A)	118,865	305	118,559
16	年金資産時価(期首) (B)	148,494	26,598	121,895
17	未認識差異 (C)	9,956	△ 29,548	39,504
18	数理計算上の差異(期首)	9,956	△ 29,548	39,504
19	当中間期償却額	1,745	△ 1,458	3,203
20	前払年金費用(期首) (D)	50,002	△ 1,763	51,765
21	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	10,417	1,492	8,925
22	退職給付関係費用	1,898	△ 1,758	3,657

8. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（億円）

	18年9月末 〔速報値〕			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 (1) 自己資本比率	13.69%	△ 0.73%	△ 0.14%	14.42%	13.83%
2 Tier I 比率	7.26%	△ 0.30%	△ 0.41%	7.56%	7.67%
3 (2) Tier I	3,278	△ 92	2	3,371	3,275
4 資本金	2,472	-	-	2,472	2,472
5 資本剰余金	153	△ 0	31	153	122
6 利益剰余金	632	△ 90	△ 38	723	670
7 連結子会社の少数株主持分	22	0	5	22	17
8 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
9 その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	-	-
10 自己株式(△)	0	0	0	0	0
11 為替換算調整勘定	△ 1	△ 2	3	0	△ 5
12 営業権相当額(△)	-	△ 0	△ 0	0	0
13 のれん相当額(△)	-	-	-	-	-
14 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-	-	-
15 連結調整勘定相当額(△)	-	-	-	-	-
16 繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	-	-	-
17 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	2,917	△ 151	273	3,068	2,643
18 有価証券の含み益の45%相当額	789	△ 25	222	815	567
19 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-	-
20 一般貸倒引当金	305	37	53	268	252
21 負債性資本調達手段等	1,822	△ 163	△ 2	1,985	1,824
22 (うち永久劣後債務)	427	-	-	427	427
23 (うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	1,395	△ 163	△ 2	1,558	1,397
24 (4) 控除項目	13	△ 1	△ 3	14	16
25 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,182	△ 242	279	6,425	5,903
26 (6) リスクアセット	45,142	598	2,467	44,543	42,674
27 資産(オン・バランス)項目	42,856	620	2,508	42,236	40,348
28 オフ・バランス取引項目	2,091	△ 115	△ 6	2,207	2,097
29 マーケットリスク相当額に係る額	194	93	△ 34	100	228

【単体】

（億円）

	18年9月末 〔速報値〕			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
30 (1) 自己資本比率	13.59%	△ 0.70%	0.07%	14.29%	13.52%
31 Tier I 比率	7.15%	△ 0.29%	△ 0.30%	7.44%	7.45%
32 (2) Tier I	3,210	△ 89	13	3,299	3,196
33 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	2,898	△ 150	284	3,048	2,613
34 うち有価証券の含み益の45%相当額	783	△ 23	227	807	555
35 うち負債性資本調達手段等	1,822	△ 163	△ 2	1,985	1,824
36 (4) 控除項目	9	△ 1	△ 0	10	9
37 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,099	△ 238	299	6,337	5,800
38 (6) リスクアセット	44,857	521	1,965	44,336	42,892

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却実施後
- 未収利息不計上基準:
資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【単体】<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>

銀行勘定

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末比		17年9月末比		18年3月末		17年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	2,639	0.07	940	0.02	△ 380	△ 0.01	1,698	0.04	3,019	0.09
2 延滞債権	9,139	0.25	△ 2,703	△ 0.08	△ 37,381	△ 1.15	11,842	0.33	46,520	1.40
3 3ヵ月以上延滞債権	1,181	0.03	850	0.02	623	0.01	330	0.00	558	0.01
4 貸出条件緩和債権	65,590	1.79	△ 2,006	△ 0.11	34,666	0.86	67,597	1.91	30,923	0.93
5 合計	78,550	2.15	△ 2,918	△ 0.15	△ 2,471	△ 0.28	81,468	2.30	81,021	2.43
6 貸出金残高	3,646,161	100.00	113,516	-	324,823	-	3,532,645	100.00	3,321,338	100.00
7 部分直接償却実施額	45,687		△ 1,832		△ 5,026		47,519		50,713	

信託勘定

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末比		17年9月末比		18年3月末		17年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	-	-	-	-	△ 2	△ 0.00	-	-	2	0.00
9 延滞債権	6,819	10.34	6,819	10.34	6,815	10.34	-	-	4	0.00
10 3ヵ月以上延滞債権	123	0.18	123	0.18	123	0.18	-	-	-	-
11 貸出条件緩和債権	35	0.05	△ 3	0.01	△ 3,817	△ 3.51	39	0.03	3,853	3.57
12 合計	6,978	10.59	6,939	10.55	3,118	7.01	39	0.03	3,860	3.57
13 貸出金残高	65,894	100.00	△ 32,489	-	△ 41,946	-	98,383	100.00	107,841	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末比		17年9月末比		18年3月末		17年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	2,639	0.07	940	0.02	△ 382	△ 0.01	1,698	0.04	3,022	0.08
15 延滞債権	15,958	0.42	4,115	0.10	△ 30,565	△ 0.92	11,842	0.32	46,524	1.35
16 3ヵ月以上延滞債権	1,305	0.03	974	0.02	746	0.01	330	0.00	558	0.01
17 貸出条件緩和債権	65,625	1.76	△ 2,010	△ 0.09	30,849	0.75	67,636	1.86	34,776	1.01
18 合計	85,528	2.30	4,020	0.05	647	△ 0.17	81,508	2.24	84,881	2.47
19 貸出金残高	3,712,056	100.00	81,026	-	282,876	-	3,631,029	100.00	3,429,179	100.00

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末比		17年9月末比		18年3月末		17年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	2,787	0.07	982	0.02	△ 450	△ 0.02	1,805	0.05	3,238	0.09
2 延滞債権	10,023	0.27	△ 2,659	△ 0.08	△ 37,473	△ 1.17	12,683	0.35	47,497	1.44
3 3ヵ月以上延滞債権	1,181	0.03	850	0.02	623	0.01	330	0.00	558	0.01
4 貸出条件緩和債権	65,590	1.80	△ 2,006	△ 0.11	34,666	0.85	67,597	1.91	30,923	0.94
5 合計	79,583	2.18	△ 2,833	△ 0.14	△ 2,633	△ 0.32	82,417	2.33	82,217	2.50
6 貸出金残高	3,639,911	100.00	108,596	-	362,031	-	3,531,314	100.00	3,277,879	100.00
7 部分直接償却実施額	48,105		△ 1,665		△ 5,244		49,770		53,349	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末比		17年9月末比		18年3月末		17年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	2,787	0.07	982	0.02	△ 453	△ 0.02	1,805	0.04	3,240	0.09
9 延滞債権	16,843	0.45	4,159	0.10	△ 30,658	△ 0.94	12,683	0.34	47,501	1.40
10 3ヵ月以上延滞債権	1,305	0.03	974	0.02	746	0.01	330	0.00	558	0.01
11 貸出条件緩和債権	65,625	1.77	△ 2,010	△ 0.09	30,849	0.74	67,636	1.86	34,776	1.02
12 合計	86,562	2.33	4,105	0.06	484	△ 0.20	82,456	2.27	86,077	2.54
13 貸出金残高	3,705,806	100.00	76,107	-	320,084	-	3,629,698	100.00	3,385,721	100.00

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 貸倒引当金	32,207	1,679	△ 12,963	30,527	45,171
2 一般貸倒引当金	29,246	3,603	5,076	25,643	24,169
3 個別貸倒引当金	2,684	△ 1,822	△ 17,799	4,507	20,484
4 特定海外債権引当勘定	276	△ 100	△ 241	376	517

※上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	47,526	△ 1,841	△ 5,196	49,368	52,722
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
6 貸倒引当金	34,532	1,730	△ 12,804	32,802	47,337
7 一般貸倒引当金	30,583	3,736	5,335	26,847	25,247
8 個別貸倒引当金	3,672	△ 1,905	△ 17,899	5,578	21,572
9 特定海外債権引当勘定	276	△ 100	△ 241	376	517

10 部分直接償却実施額	49,946	△ 1,672	△ 5,416	51,619	55,362
--------------	--------	---------	---------	--------	--------

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
11 特別留保金	1,604	△ 1,373	△ 1,830	2,977	3,434
12 債権償却準備金	203	△ 110	△ 145	313	348
13 合計	1,807	△ 1,483	△ 1,975	3,291	3,783

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
14 部分直接償却実施後	41.00	3.53	△ 14.75	37.47	55.75

【連結】

(%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
15 部分直接償却実施後	43.39	3.59	△ 14.18	39.80	57.57

4. 金融再生法開示債権

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

銀行勘定

(百万円、%)

	18年9月末						18年3月末		17年9月末	
	合計	比率	18年3月末比		17年9月末比		比率	比率	比率	
				比率		比率				
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	0.12	1,269	0.03	197	△0.00	3,580	0.09	4,652	0.13
2 危険債権	29,244	0.77	18,897	0.49	△ 15,501	△ 0.50	10,346	0.28	44,745	1.27
3 要管理債権	67,030	1.77	△ 1,251	△ 0.09	35,313	0.87	68,282	1.87	31,717	0.90
4 小計	101,124	2.68	18,915	0.42	20,008	0.36	82,208	2.25	81,115	2.32
5 正常債権	3,669,147	97.31	104,524	△ 0.42	254,387	△ 0.36	3,564,623	97.74	3,414,760	97.67
6 合計	3,770,271	100.00	123,439	-	274,395	-	3,646,832	100.00	3,495,876	100.00

7 部分直接償却実施額	47,388	△ 1,842	△ 5,195	49,230	52,583
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

信託勘定

(百万円、%)

	18年9月末						18年3月末		17年9月末	
	合計	比率	18年3月末比		17年9月末比		比率	比率	比率	
				比率		比率				
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	△ 2	△0.00	-	-	2	0.00
9 危険債権	6,819	10.34	6,819	10.34	6,815	10.34	-	-	4	0.00
10 要管理債権	159	0.24	120	0.20	△ 3,694	△ 3.33	39	0.03	3,853	3.57
11 小計	6,978	10.59	6,939	10.55	3,118	7.01	39	0.03	3,860	3.57
12 正常債権	58,915	89.40	△ 39,428	△ 10.55	△ 45,065	△ 7.01	98,344	99.96	103,981	96.42
13 合計	65,894	100.00	△ 32,489	-	△ 41,946	-	98,383	100.00	107,841	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年9月末						18年3月末		17年9月末	
	合計	比率	18年3月末比		17年9月末比		比率	比率	比率	
				比率		比率				
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	0.12	1,269	0.03	194	△0.00	3,580	0.09	4,655	0.12
15 危険債権	36,063	0.94	25,717	0.66	△ 8,686	△ 0.30	10,346	0.27	44,749	1.24
16 要管理債権	67,189	1.75	△ 1,131	△ 0.07	31,619	0.76	68,321	1.82	35,570	0.98
17 小計	108,102	2.81	25,854	0.62	23,127	0.45	82,248	2.19	84,975	2.35
18 正常債権	3,728,063	97.18	65,095	△ 0.62	209,321	△ 0.45	3,662,967	97.80	3,518,741	97.64
19 合計	3,836,166	100.00	90,950	-	232,449	-	3,745,215	100.00	3,603,717	100.00

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【 連 結 】

銀行勘定

(百万円、%)

	18年9月末						18年3月末		17年9月末		
		比率	18年3月末比		17年9月末比			比率		比率	
				比率		比率					
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,908	0.15	1,364	0.03	38	△ 0.01	4,544	0.12	5,870	0.17
2	危険債権	29,244	0.77	18,897	0.49	△ 15,502	△ 0.54	10,346	0.28	44,746	1.32
3	要管理債権	67,030	1.78	△ 1,251	△ 0.09	35,313	0.84	68,282	1.88	31,717	0.93
4	小計	102,183	2.72	19,010	0.43	19,849	0.28	83,172	2.29	82,333	2.43
5	正常債権	3,652,340	97.27	105,465	△ 0.43	352,935	△ 0.28	3,546,875	97.70	3,299,405	97.56
6	合計	3,754,523	100.00	124,475	-	372,784	-	3,630,048	100.00	3,381,739	100.00
7	部分直接償却実施額	49,808		△ 1,673		△ 5,415		51,481		55,223	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年9月末						18年3月末		17年9月末		
		比率	18年3月末比		17年9月末比			比率		比率	
				比率		比率					
8	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,908	0.15	1,364	0.03	35	△ 0.01	4,544	0.12	5,873	0.16
9	危険債権	36,063	0.94	25,717	0.66	△ 8,686	△ 0.33	10,346	0.27	44,750	1.28
10	要管理債権	67,189	1.75	△ 1,131	△ 0.07	31,619	0.73	68,321	1.83	35,570	1.01
11	小計	109,162	2.85	25,949	0.62	22,968	0.38	83,212	2.23	86,194	2.47
12	正常債権	3,711,256	97.14	66,036	△ 0.62	307,869	△ 0.38	3,645,219	97.76	3,403,386	97.52
13	合計	3,820,418	100.00	91,986	-	330,837	-	3,728,431	100.00	3,489,580	100.00

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

① 金融再生法開示債権及び保全額

銀行勘定

(百万円)

	18年9月末	18年3月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	1,269	197	3,580	4,652
2 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,403	1,286	41	3,116	4,361
3 うち 引 当 金	446	△ 16	155	463	290
4 危険債権	29,244	18,897	△ 15,501	10,346	44,745
5 うち 担 保 ・ 保 証 等	14,731	9,691	△ 2,792	5,039	17,524
6 うち 引 当 金	13,680	9,636	△ 6,512	4,044	20,193
7 要管理債権	67,030	△ 1,251	35,313	68,282	31,717
8 うち 担 保 ・ 保 証 等	34,904	△ 1,163	23,964	36,068	10,940
9 うち 引 当 金	14,610	1,509	7,897	13,100	6,713
10 合計	101,124	18,915	20,008	82,208	81,115
11 うち 担 保 ・ 保 証 等	54,039	9,814	21,212	44,225	32,826
12 うち 引 当 金	28,737	11,129	1,540	17,608	27,197

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	△ 2	-	2
14 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	△ 2	-	2
15 危険債権	6,819	6,819	6,815	-	4
16 うち 担 保 ・ 保 証 等	6,819	6,819	6,815	-	4
17 要管理債権	159	120	△ 3,694	39	3,853
18 うち 担 保 ・ 保 証 等	123	123	△ 1,821	-	1,945
19 合計	6,978	6,939	3,118	39	3,860
20 うち 担 保 ・ 保 証 等	6,942	6,942	4,990	-	1,952

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(18年9月末:1,807百万円、18年3月末:3,291百万円、17年9月末:3,783百万円)

銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	1,269	194	3,580	4,655
22 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,403	1,286	38	3,116	4,364
23 うち 引 当 金	446	△ 16	155	463	290
24 危険債権	36,063	25,717	△ 8,686	10,346	44,749
25 うち 担 保 ・ 保 証 等	21,551	16,511	4,022	5,039	17,528
26 うち 引 当 金	13,680	9,636	△ 6,512	4,044	20,193
27 要管理債権	67,189	△ 1,131	31,619	68,321	35,570
28 うち 担 保 ・ 保 証 等	35,028	△ 1,040	22,142	36,068	12,885
29 うち 引 当 金	14,610	1,509	7,897	13,100	6,713
30 合計	108,102	25,854	23,127	82,248	84,975
31 うち 担 保 ・ 保 証 等	60,982	16,757	26,203	44,225	34,778
32 うち 引 当 金	28,737	11,129	1,540	17,608	27,197

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

② 保全率等

銀行勘定

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 保 全 額	82,777	20,943	22,753	61,833	60,023
2 担 保 ・ 保 証 等	54,039	9,814	21,212	44,225	32,826
3 引 当 金	28,737	11,129	1,540	17,608	27,197

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

4 保 全 率 部分直接償却実施後	81.8	6.6	7.8	75.2	73.9
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危険債権に対する保全率	97.1	9.3	12.8	87.7	84.2
7 要管理債権に対する保全率	73.8	1.8	18.2	72.0	55.6
8 要管理先債権に対する保全率	74.9	1.6	16.5	73.2	58.4

信用部分に対する引当率

(%)

9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10 危険債権に対する引当率	94.2	18.0	20.0	76.2	74.1
11 要管理債権に対する引当率	45.4	4.8	13.1	40.6	32.3
12 要管理先債権に対する引当率	46.5	4.5	11.9	42.0	34.6

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13 要 管 理 先 債 権	21.82	2.43	△ 0.25	19.39	22.07
14 要管理先債権以外の要注意先債権	3.21	△ 0.78	△ 1.29	3.99	4.50
15 正 常 先 債 権	0.21	0.00	0.00	0.21	0.21

信託勘定

(百万円)

16 保 全 額	6,942	6,942	4,990	-	1,952
17 担 保 ・ 保 証 等	6,942	6,942	4,990	-	1,952

(%)

18 保 全 率	99.4	99.4	48.9	-	50.5
19 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	-	-	△ 100.0	-	100.0
20 危険債権に対する保全率	100.0	100.0	-	-	100.0
21 要管理債権に対する保全率	77.5	77.5	27.0	-	50.4
22 要管理先債権に対する保全率	77.5	38.1	27.0	39.3	50.4

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23 保 全 額	89,719	27,886	27,744	61,833	61,975
24 担 保 ・ 保 証 等	60,982	16,757	26,203	44,225	34,778
25 引 当 金	28,737	11,129	1,540	17,608	27,197

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

26 保 全 率 部分直接償却実施後	82.9	7.8	10.0	75.1	72.9
27 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28 危険債権に対する保全率	97.6	9.8	13.3	87.7	84.2
29 要管理債権に対する保全率	73.8	1.9	18.7	71.9	55.0
30 要管理先債権に対する保全率	74.9	1.7	17.0	73.2	57.9

6. 自己査定による分類債権額

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

銀行勘定

(億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 総与信残高(注1)	37,702	1,234	2,743	36,468	34,958
2 非分類	35,345	466	2,320	34,878	33,024
3 分類額合計(注2)	2,357	767	423	1,589	1,934
4 II分類	2,348	772	485	1,576	1,863
5 III分類	8	△ 4	△ 61	12	70
6 IV分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	473	△ 18	△ 51	492	525

信託勘定

(億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
8 総与信残高(注1)	658	△ 324	△ 419	983	1,078
9 非分類	657	△ 317	△ 106	974	763
10 分類額合計	1	△ 7	△ 312	9	314
11 II分類	1	△ 7	△ 312	9	314
12 III分類	-	-	-	-	-
13 IV分類	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
14 総与信残高(注1)	38,361	909	2,324	37,452	36,037
15 非分類	36,002	149	2,214	35,852	33,788
16 分類額合計(注2)	2,359	760	110	1,599	2,248
17 II分類	2,350	764	172	1,586	2,178
18 III分類	8	△ 4	△ 61	12	70
19 IV分類	-	-	-	-	-

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
20 総与信残高(注1)	37,545	1,244	3,727	36,300	33,817
21 非分類	35,185	475	3,300	34,710	31,885
22 分類額合計(注2)	2,359	769	427	1,590	1,931
23 II分類	2,348	774	489	1,574	1,858
24 III分類	11	△ 4	△ 61	15	72
25 IV分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	498	△ 16	△ 54	514	552

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) III、IV分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2,657	560	4,289	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4,849 保全率: 100%	破綻先債権 2,639
実質破綻先 2,192	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 36,063	31,819	3,413	831 直接償却・引当 94.2%		危険債権 36,063 保全率: 97.6%	延滞債権 15,958
	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上			
要 注 意 先	要管理先 79,256 (注1)	59,436			要管理債権 67,189 保全率: 73.8% (注2)	3ヶ月以上延滞債権 1,305
			19,820			
	その他の 要注意先				全体の保全率 82.9%	22,574 (注3)
	正常先					
債権額に対する引当率(銀行勘定) ・その他の要注意先 : 3.21% ・正常先 : 0.21%						
合計 3,836,166					合計 108,102	合計 85,528

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注1)「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞
 ＜銀行・信託勘定合計＞

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	15年度上期以前	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	18年3月末比	
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,716	116	129	45	28	21	20	△ 0
2	危険債権	3,843	173	86	32	10	7	7	△ 0
3	15年度上期以前発生分	5,559	289	216	78	38	28	27	△ 1
4	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高	(49)	(125)	(119)	(45)	(28)	(21)	(20)	(△0)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		88	61	27	1	0	-	△ 0
6	危険債権		151	5	1	1	0	0	△ 0
7	15年度下期発生分		239	66	29	2	0	0	△ 0
8	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高		(88)	(60)	(27)	(1)	(0)	(-)	(△0)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			5	4	3	0	-	△ 0
10	危険債権			60	9	5	3	2	△ 1
11	16年度上期発生分			65	13	9	4	2	△ 1
12	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高			(5)	(4)	(3)	(0)	(-)	(△0)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				101	6	12	10	△ 1
14	危険債権				534	389	21	1	△ 20
15	16年度下期発生分				636	395	33	11	△ 22
16	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高				(16)	(5)	(12)	(10)	(△ 1)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					7	0	0	△ 0
18	危険債権					40	14	13	△ 1
19	17年度上期発生分					47	15	13	△ 1
20	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高					(7)	(0)	(0)	(△0)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						0	0	△ 0
22	危険債権						54	26	△ 28
23	17年度下期発生分						55	26	△ 29
24	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高						(0)	(0)	(△0)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								△ 4
26	危険債権								△ 52
27	18年度上期オフバランス化実績								△ 56
28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						16	16	
29	危険債権						309	309	
30	18年度上期発生分						326	326	
31	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高						(0)	(0)	
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,716	204	196	179	46	35	48	12
33	危険債権	3,843	324	152	578	447	103	360	257
34	合計	5,559	529	348	758	494	139	409	269
35	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高	(49)	(213)	(184)	(94)	(46)	(35)	(32)	(△ 3)

※ 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

②オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	18年9月末 残高	オフバランス化 累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)	
36	15年度上期以前発生分	5,559	27	5,532	99.4	99.8
37	15年度下期発生分	239	0	238	99.7	99.7
38	16年度上期発生分	65	2	62	96.2	96.2
39	16年度下期発生分	636	11	624	98.1	99.8
40	17年度上期発生分	47	13	34	71.3	71.5
41	17年度下期発生分	55	26	29	52.5	53.0
42	18年度上期発生分	326	326			
43	合計	6,930	409	6,521		

※修正進捗率とは、平成18年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

③18年上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		15年上期以前 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 発生分	17年上期 発生分	17年下期 発生分	18年上期 オフバランス化 実績
1	清算型処理 (△)	-	-	-	-	-	0	0
2	再建型処理 (△)	15	-	-	-	-	-	15
3	再建型処理に伴う業況改善 (△)	-	0	0	-	0	-	0
4	債権流動化 (△)	-	-	-	-	-	-	-
5	直接償却 (△)	△ 15	-	0	-	-	-	△ 15
6	その他 (△)	0	0	1	22	1	29	55
7	回収・返済等 (△)	0	0	0	22	0	3	28
8	業況改善 (△)	0	0	0	0	0	25	27
9	合計 (△)	1	0	1	22	1	29	56

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		15年下期以前 実績(注1)	16年上期 実績	16年下期 実績	17年上期 実績	17年下期 実績	18年上期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 (△)	1,584	128	187	81	2	0	1,984
11	再建型処理 (△)	488	13	19	4	12	15	554
12	再建型処理に伴う業況改善 (△)	206	1	0	5	11	0	226
13	債権流動化 (△)	2,583	62	127	125	69	-	2,968
14	直接償却 (△)	△ 2,265	△ 154	△ 220	△ 132	△ 28	△ 15	△ 2,816
15	その他 (△)	2,672	194	111	227	343	55	3,604
16	回収・返済等 (△)		89	104	168	236	28	
17	業況改善 (△)		105	6	58	106	27	
18	合計 (△)	5,270	245	226	312	410	56	6,521

(注1)12年下期～15年下期の実績累計

④オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		15年上期以前 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 発生分	17年上期 発生分	17年下期 発生分	18年上期 発生分
19	法的整理 (△)	15	-	-	9	-	0	0
20	法的整理に準じる措置 (△)	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるグッドカンパニー・ハットカンパニーへの会社分割 (△)	-	-	-	-	-	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 (△)	4	-	-	0	0	0	0
23	整理回収機構への信託 (△)	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 (△)	20	-	-	10	0	0	0

9. 不良債権売却元本

【単体】<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>

(億円)

	18年9月期	18年3月期			
		前年同期比	17年9月期		
25	不良債権売却元本	10	△ 117	198	128
26	整理回収機構への売却	-	-	-	-
27	その他の売却	10	△ 117	198	128

10. 債権放棄

【単体】<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>

(件、億円)

	18年9月期	18年3月期			
		前年同期比	17年9月期		
28	債権放棄件数	1	-	4	1
29	債権放棄額(債権簿価)	0	△ 4	10	4

※ 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

11. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

(億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	46,087	779	3,517	45,308	42,570
2 製造業	4,092	132	453	3,959	3,639
3 農業	-	-	-	-	-
4 林業	-	-	-	-	-
5 漁業	-	-	△ 80	-	80
6 鉱業	66	0	△ 12	66	79
7 建設業	1,174	△ 35	△ 147	1,209	1,321
8 電気・ガス・熱供給・水道業	1,034	△ 15	△ 270	1,050	1,305
9 情報通信業	285	99	△ 306	185	592
10 運輸業	2,140	△ 51	△ 48	2,191	2,188
11 卸売・小売業	2,266	132	296	2,134	1,970
12 金融・保険業	5,462	156	433	5,305	5,028
13 不動産業	8,700	△ 754	△ 148	9,455	8,848
14 各種サービス業	2,678	200	119	2,478	2,559
15 地方公共団体	442	△ 226	△ 123	668	565
16 政府等	3,000	1,000	3,000	2,000	-
17 その他	14,743	140	352	14,602	14,390
18 (オフショア勘定分)	38	△ 8	△ 20	46	59
19 政府等	17	△ 0	△ 11	17	28
20 金融機関	-	-	-	-	-
21 その他	21	△ 8	△ 9	29	30
22 合計	46,125	770	3,496	45,355	42,629

※計数は銀行・信託勘定合計。

②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞

(億円)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権
23 (国内店分、除くオフショア勘定分)	839	1,065	799	806	833	834
24 製造業	7	7	45	52	59	59
25 農業	-	-	-	-	-	-
26 林業	-	-	-	-	-	-
27 漁業	-	-	-	-	-	-
28 鉱業	-	-	-	-	-	-
29 建設業	8	8	8	8	21	22
30 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
31 情報通信業	-	-	-	-	1	1
32 運輸業	471	471	493	493	278	278
33 卸売・小売業	19	19	6	6	18	18
34 金融・保険業	-	-	-	-	2	2
35 不動産業	107	107	113	113	100	100
36 各種サービス業	96	96	81	81	269	269
37 地方公共団体	30	255	-	-	-	-
38 政府等	-	-	-	-	-	-
39 その他	97	98	50	50	82	82
40 (オフショア勘定分)	15	15	15	15	15	15
41 政府等	-	-	-	-	-	-
42 金融機関	-	-	-	-	-	-
43 その他	15	15	15	15	15	15
44 合計	855	1,081	815	822	848	849
45 部分直接償却実施額	456	473	475	492	507	525

※計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております)

③個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 個人向け貸出金	14,635	159	504	14,476	14,131
2 住宅ローン	2,789	△ 86	△ 100	2,876	2,889
3 その他	11,846	246	604	11,599	11,241

※ 計数は銀行・信託勘定合計

④中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】 <単体(過去計数:再生専門子会社含む)>

(億円、%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	28,115	205	2,429	27,909	25,685
5 総貸出金残高に対する比率	61.0	△ 0.5	0.6	61.5	60.3

※ 計数は銀行・信託勘定合計

※ 本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※ 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

12. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
6 債権額	2,264	△ 824	△ 2,119	3,088	4,383
7 対象国数	3	-	-	3	3

②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比	
1 中国	-	-	-	-
2 うち香港	-	-	-	-
3 インドネシア	2,770	△ 921	△ 2,305	3,691
4 韓国	0	△ 2	△ 4	3
5 タイ	-	-	-	-
6 マレーシア	565	△ 50	△ 69	616
7 シンガポール	258	△ 31	△ 62	289
8 その他	56	△ 56	△ 107	112
9 合計	3,651	△ 1,061	△ 2,549	4,713

※ 日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比	
10 中国	-	-	-	-
11 うち香港	-	-	-	-
12 インドネシア	537	△ 45	△ 50	583
13 韓国	0	△ 2	△ 4	3
14 タイ	-	-	-	-
15 マレーシア	256	0	10	255
16 シンガポール	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-
18 合計	794	△ 47	△ 45	842

※ 日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

③中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比	
19 パナマ	4,052	△ 372	2,927	4,424
20 その他	1	△ 7	△ 11	9
21 合計	4,054	△ 379	2,916	4,434

※ 日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比	
22 パナマ	-	-	-	-
23 その他	1	△ 0	△ 0	1
24 合計	1	△ 0	△ 0	2

※ 日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【単 体】

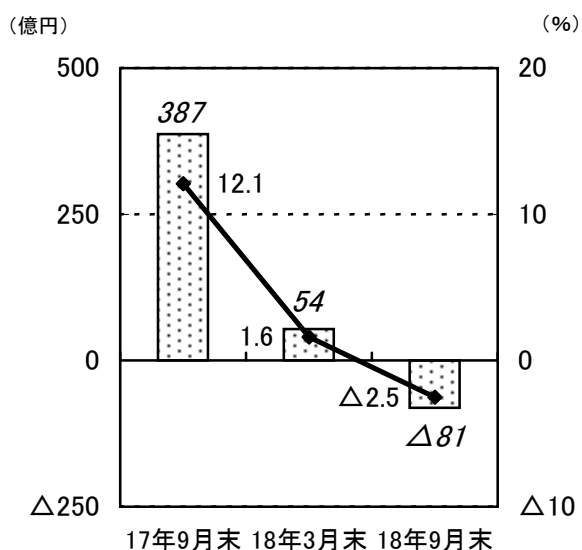
	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 繰延税金資産計 (A)	2,742	△ 162	△ 268	2,904	3,010
2 繰延税金負債計 (B)	△ 769	21	△ 205	△ 790	△ 564
3 小計 = (A) + (B)	1,972	△ 141	△ 473	2,113	2,445
4 評価性引当額	△ 2,054	4	4	△ 2,058	△ 2,058
5 繰延税金資産の純額 (C)	△ 81	△ 136	△ 469	54	387
(ご参考)					
6 Tier I (D)	3,210	△ 89	13	3,299	3,196
7 (C)/(D) (%)	△ 2.5	△ 4.2	△ 14.6	1.6	12.1

【連 結】

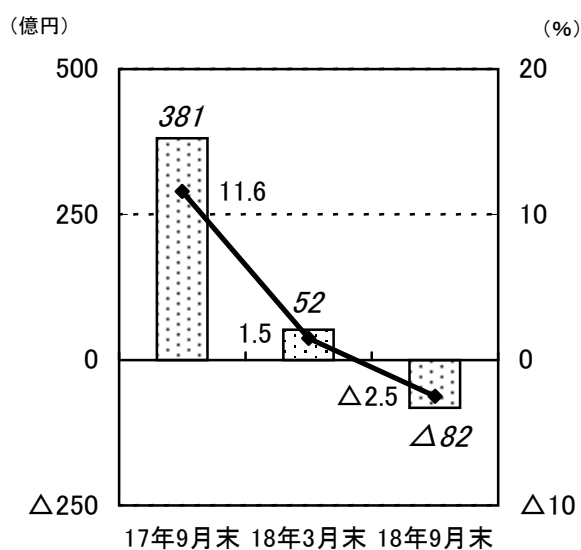
	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
8 繰延税金資産の純額 (A)	△ 82	△ 134	△ 463	52	381
(ご参考)					
9 Tier I (B)	3,278	△ 92	2	3,371	3,275
10 (A)/(B) (%)	△ 2.5	△ 4.0	△ 14.1	1.5	11.6

■繰延税金資産等の推移

<単体>



<連結>



■ 繰延税金資産の純額
◆ Tier I に対する比率

2. 繰延税金資産の見積等

【単 体】

■算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分④ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

	(億円)
18年9月期(概算)	400
18年3月期	249
17年3月期	448
16年3月期	667
15年3月期	△ 1,950
14年3月期	△ 1,856

※ 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

※ 18年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

※ 監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

※ 分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(億円)

①将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (18/下～23/上)	平成18年度 中間
1	業務粗利益	7,094	830
2	経費(△)	4,684	440
3	実質業務純益	2,410	389
4	与信関係費用(△)	424	48
5	税引前当期純利益	1,522	398
6	申告調整等(注1)	18	
7	調整前課税所得(A)(注2)	1,540	
8	法定実効税率(B)	40.6%	
9	調整前課税所得の繰延税金資産相当額(C)=(A)×(B)	625	⇒ 26行目に対応

(注1)申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整の見込額等であります。

(注2)調整前課税所得は、18年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
10	貸倒引当金	90	△ 5	△ 52	95	143
11	有価証券有税償却	636	△ 4	△ 356	641	993
12	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
13	退職給付引当金	79	△ 1	6	81	72
14	繰延ヘッジ損失(D)	0	0	0	-	-
15	繰越欠損金	1,749	△ 168	2	1,917	1,746
16	その他	185	16	131	169	54
17	繰延税金資産計(E)	2,742	△ 162	△ 268	2,904	3,010
18	評価性引当額(F)	△ 2,054	4	4	△ 2,058	△ 2,058
19	小計(E)+(F)	687	△ 157	△ 263	845	951
20	退職給付信託設定益	△ 62	-	-	△ 62	△ 62
21	リース取引に係る未実現利益	-	-	-	-	-
22	その他有価証券評価差額金(G)	△ 707	21	△ 205	△ 728	△ 501
23	その他	-	-	-	-	-
24	繰延税金負債計(H)	△ 769	21	△ 205	△ 790	△ 564
25	繰延税金資産の純額(E)+(F)+(H)	△ 81	△ 136	△ 469	54	387
26	調整前課税所得の繰延税金資産相当額=(C)	625	△ 748	△ 724	1,373	1,349
27	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債=(G)	△ 707	21	△ 205	△ 728	△ 501
28	繰延ヘッジ損失に係る繰延税金資産=(D)	0	0	0	-	-
29	調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	△ 0	590	460	△ 590	△ 460

<説明>

将来課税所得については、平成17年4月に策定した中期計画等を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益は5年間累計で7,094億円、経費は4,684億円、実質業務純益は2,410億円を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は1,522億円、調整前課税所得は1,540億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は2,742億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を△2,054億円計上したことから、繰延税金負債△769億円を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金資産の純額は△81億円となりました。

IV. その他

1. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
1 預 金 (末 残)	2,772,120	290,066	361,139	2,482,053	2,410,980
2 うち流動性	565,537	△ 43,962	△ 122,299	609,500	687,837
3 個人	332,529	554	18,121	331,975	314,408
4 法人	226,770	△ 39,862	△ 138,540	266,633	365,311
5 金融機関・政府公金	6,236	△ 4,654	△ 1,880	10,890	8,117
6 うち定期性	2,161,853	313,680	488,401	1,848,173	1,673,451
7 個人	1,485,384	73,647	80,023	1,411,737	1,405,360
8 法人	415,359	51,424	185,859	363,934	229,500
9 金融機関・政府公金	261,109	188,607	222,518	72,501	38,590

※ 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	18年9月末	18年3月末	17年9月末
10 役員数(注1)	11	11	11
11 執行役員数	18	16	16
12 従業員数(注2)	2,860	2,719	2,805

(注1) 役員数=取締役+監査役

(注2) 従業員数は有価証券報告書ベース。

3. 拠点数

【 単 体 】

(店、力所)

	18年9月末	18年3月末	17年9月末
13 国内本支店	37	37	37
14 国内出張所	1	1	1
15 海外支店	-	-	-
16 海外駐在員事務所	1	1	1

4. 平成18年度通期 業績予想

【 単 体 】

(億円)

		今回修正予想	期初予想 (5月22日公表)	増減額
1	業務粗利益(信託勘定償却前)	1,710	1,700	10
2	財管部門	1,025	1,010	15
3	資金部門	685	690	△ 5
4	経費(△)	890	900	△ 10
5	実質業務純益	820	800	20
6	経常利益	750	700	50
7	当期純利益	550	450	100
8	与信関係費用(△)	90	90	0

【 連 結 】

(億円)

		今回修正予想	期初予想 (5月22日公表)	増減額
9	経常利益	780	725	55
10	当期純利益	560	460	100